

主体的・戦略的な宇宙の活用推進のために

宇宙開発利用推進委員長／三菱電機特別顧問

下村節宏

しもむら せつひろ



宇宙の重要性の飛躍的高まり

1969年、人類が初めて月面に降り立った時、宇宙は、米国とソ連という二大超大国が激しく競う冷戦の舞台であり、国威発揚の場であった。わが国の宇宙開発事業団が発足したのは、このような時代だった。

その後、冷戦が終わり、グローバル化が急速に進展、情報通信ネットワークが国境を越えて、政治、経済、そして社会全体に大きな影響を及ぼすようになった。今や、データは経済成長の「燃料」となり、21世紀は「データの世紀」と称され、宇宙をめぐる新しい時

代が到来した。それは、経済成長を実現し、広く国民の安全・安心を確保するために、宇宙を主体的・戦略的に活用しなければならぬ時代である。

そもそも宇宙には、地球上のさまざまな場所からデータを集め、多くの企業や人々にデータを効率的に提供するうえで、極めて大きなアドバンテージがある。例えば、海洋上をタイムリーに監視することは、宇宙を活用してこそ初めて可能となる。また、カーナビなど、デジタル・マップのルート案内を安価に利用できるのも、衛星の測位データあってこそ、である。衛星通信サービスは、たとえ地

上のインフラがダメージを被っても、国民生活の基盤を支えることができる。

今や、衛星データは、単なる宇宙由来のデータではない。ビッグデータの一部として、地上のさまざまなデータと組み合わせられ、AIによる高度な解析や分析などを通じて、経済活動の新たな価値を生み出し、社会的課題を解決する役割を果たしている。Society 5.0（超スマート社会）の実現に向けて衛星データがますます大きな鍵を握ると言っても、決して過言ではない。加えて、近年わが国は想定外の大規模災害を想定しなければならぬ状況にある。このなかで、防災・減災のために

衛星データを積極的・効果的に活用することは、もはや府省庁、自治体の責務といえる。

新しい「時代」の政府の役割

現在、政府においては、本年半ばの決定に向けて、宇宙政策のビジョンともいえる「宇宙基本計画」の改定の議論が行われている。経団連では、宇宙をより主体的・戦略的に活用していく観点から、昨年12月、提言を取りまとめ、政府の宇宙政策委員会(委員長・葛西敬之・東海旅客鉄道名誉会長)の基本政策部会(部会長・中須賀真一・東京大学教授などで説明するとともに、内外の官民関係者との意見交換を行っている)。

この提言で強調しているのは、第一に、関係省庁の任務遂行に向けて、政府が宇宙のリーダーユーザーとなり、国民に最大限のメリットを提供すべきということである。経済、安全保障における宇宙の重要性が飛躍的に高まっている今だからこそ、幅広い国民の支持を高めるべく、次期基本計画においては、わが国としての宇宙開発利用の理念を明確に打ち出していきたい。そのうえで、保有すべき宇宙インフラや実施すべきプロジェクトを明確化し、着実な整備や実施を図るといふ政府としての意思をはっきりと示す必要がある。もちろん、今日でも政府衛星データはそれぞれの分野で役割を果たしている。しかし、

どのようなデータを、どのような範囲・期間で収集・活用し、国民にいかなるサービスを提供していくのか、といったことは、必ずしも明確になっていない。加えて、政府衛星データごとに、データの処理レベルの定義や整理のルールが異なるため、複合的に衛星データを利用し、付加価値の高いサービスを提供するといった工夫が困難な状況にある。省庁などの組織の壁を越えた取り組みを推進し、国民に対する宇宙の効用を高めていくべきである。

民間活力を最大限発揮できる環境整備も、これまで以上に重要な政府の役割である。例えば、民間衛星で利用する周波数の国内調整には、欧米諸国に比べ、長い期間を要している。新事業の成功の可能性を高めるべく、このような状況をぜひとも改善していただきたい。また、リスクの高いプロジェクトへの挑戦を高めるべく、参加企業の規模や設立年数等にかかわらず、政府系金融機関などの優先的支援が得られるようにすべきである。

官民のシナジー

このような政府の諸施策が大きな実を結ぶためには、言うまでもなく、われわれ民間企業の努力が不可欠である。例えば、経団連では、①同盟国たる米国との間で、わが国の産業技術力を最大限活用した真にウィン・ウィンな宇宙協力を実現すること、②安倍内閣の

外交の柱ともいえる「自由で開かれたインド太平洋ビジョン」の実現に向けて、東アジア、オセアニア諸国に対する能力構築支援や装備協力を積極的に実施することを提言したが、これらの実現の大前提は、「車の両輪」として産業界が積極的な役割を果たしていくことにほかならない。欧米では、数百もの小型衛星を打ち上げ、通信ネットワークを構築するといった野心的な取り組みが進んでいる。このようなディスプレイタイプ(非連続)な変化に対応するうえで、戦略的な研究開発プログラムの立ち上げ・実施の面で、官民の緊密な連携が不可欠である。

ロケットや衛星の製造・打ち上げ、衛星データを利用するサービスの提供やそれを可能にする機器・部品の製造。これらをまとめた経済活動、すなわち「スペース・エコノミー」は、2015年以降、世界で2割以上拡大し、2018年には4000億ドルを超えたともいわれている。この力強い成長にキャッチアップするだけでなく、これをリードすることができれば、必然的にわが国の経済社会は大きな便益を得る。このため、宇宙のより主体的・戦略的な活用を何としても実現したいと考えている。